

2019年度

全学部統一入試

政治・経済

[60 分]

【問題1】 次の文章を読んで、下の問い（問1～8）に答えなさい。

世界各地では、今日も人種対立や民族対立が絶えない。

その中でも、最も長期的かつ深刻な問題の一つが、パレスチナ問題である。この問題の発端は、第一次世界大戦中の □ A の矛盾した外交行動である。□ A は、パレスチナに同じく居住していたユダヤ人とアラブ人に、いずれにも国家樹立を承認するとの約束をした。その後、□ B のユダヤ人迫害政策の影響もあって移住者を増やしたユダヤ人は、第二次世界大戦後になってその地にイスラエルを建国した。それに対してアラブ人は、パレスチナ解放機構を結成してパレスチナ域内における紛争行為に出たほか、他のアラブ諸国は □ C の協力を受けたイスラエルとの間に中東戦争を引き起こすに至った。1993年になって、ノルウェーのオスロにおいて、□ C の仲介により Ⓐ 暫定自治協定が結ばれ、イスラエルはアラブ人にパレスチナ域内での自治を承認した。ただ、その後もガザ地区・レバノンへのイスラエル軍の侵入やアラブ過激派によるテロ行為が絶えず、先行きはなお予断を許さない。

この問題の他にも、Ⓑ 現在も解決を見ていない問題として、旧ユーゴ紛争など様々な民族紛争があるが、国際社会はそれに対して様々な取り組みを行ってきている。国連は、このような Ⓒ 人権侵害に対処するための様々な条約を採択しているほか、各国における人種差別に対する批難決議も行ってきた。また Ⓓ 国連難民高等弁務官事務所を通じて、民族紛争によって生まれる難民への支援を行ってきている。

このように紛争にまで発展しなくとも、民族や人種のいさかいは絶えない。例えば、西欧諸国では、移民の流入に伴う外国人労働者の増加によって国民の若年層の Ⓔ 労働市場が圧迫され、国内の政情不安の一因となっているほか、とくに若者を中心に Ⓕ 人種差別的な言論の過激化が問題となっている。最近、□ B の首脳は「多文化共生は失敗だった」として難民の受入れを制限する方向に舵を切っているが、今後国内労働力が不足するとみられる Ⓖ 我が国にとっても、見過ごすことのできない前例を提供するものと言えよう。

問1 空欄 □ A ~ □ C に当てはまる語句の組合せとして最も適当なものを、次の①~⑧のうちから一つ選びなさい。 □ 1

- | | | |
|------------|----------|----------|
| ① A - イギリス | B - ドイツ | C - アメリカ |
| ② A - イギリス | B - ドイツ | C - ベルギー |
| ③ A - イギリス | B - イタリア | C - アメリカ |
| ④ A - イギリス | B - イタリア | C - ベルギー |
| ⑤ A - フランス | B - ドイツ | C - アメリカ |
| ⑥ A - フランス | B - ドイツ | C - ベルギー |
| ⑦ A - フランス | B - イタリア | C - アメリカ |
| ⑧ A - フランス | B - イタリア | C - ベルギー |

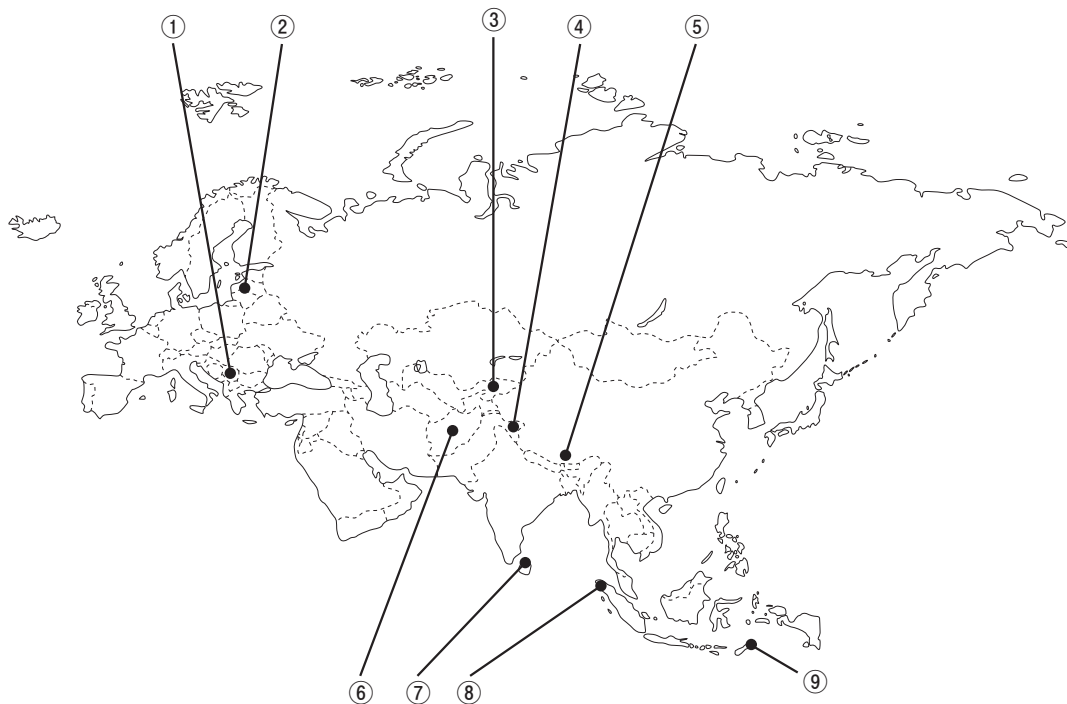
問2 下線部 a に関連して、中東およびその周辺地域での出来事に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① イスラエルはエルサレムを自国の首都であると宣言し、国際連合をはじめ各国もこれを承認した。
- ② 2010年代にアラブ諸国でのインターネットの普及による国民への情報の流布が契機となって起こった政治改革は、「アラブの春」と呼ばれている。
- ③ イスラム国家の樹立を目指して過激な活動を行う IS（イスラーム国）という組織が、イスラエルの国境をしばしば侵している。
- ④ 2018年に、アメリカは国際社会のイスラエルに対する姿勢に反発し、自国の大使館をエルサレムから退去させた。

問3 下線部 b に関連して、次の〔Ⅰ〕～〔Ⅲ〕の民族紛争の生じた場所を下の①～⑨からそれぞれ一つ選びなさい。

- 〔Ⅰ〕 -
- 〔Ⅱ〕 -
- 〔Ⅲ〕 -

- 〔Ⅰ〕 アルバニア人とセルビア人との対立の結果、両民族の間で凄惨な紛争に発展した。その後、アルバニア人国家であるコソボの独立が宣言された。
- 〔Ⅱ〕 ヒンズー至上主義者とイスラム原理主義者との対立激化によるカシミール地方の帰属争い。2002年には核戦争寸前と言われる状況に至った。
- 〔Ⅲ〕 かつてはポルトガルの植民地であった東ティモールの独立をめぐる紛争。2002年に東ティモールの国家としての独立が成立した。



問4 下線部cに関して、次の〔Ⅰ〕～〔Ⅲ〕は、国際的な人権侵害に対処するための条約である。これらを国連において採択された年の早い順に並べた場合の順番として最も適当なものを、下の①～⑥のうちから一つ選びなさい。

〔Ⅰ〕人種差別撤廃条約 〔Ⅱ〕子どもの権利条約 〔Ⅲ〕世界人権宣言

- ① I → II → III
- ② I → III → II
- ③ II → I → III
- ④ II → III → I
- ⑤ III → I → II
- ⑥ III → II → I

問5 下線部dに関して、この組織のアルファベットの略称として最も適当なものを、次の①～⑥のうちから一つ選びなさい。

- ① UNCTAD
- ② UNDP
- ③ UNESCO
- ④ UNHCR
- ⑤ UNICEF
- ⑥ UNTAC

問6 下線部eに関連して、日本の労働市場についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 現在の法律では、専門的な技能をもたない外国人が単純労働に就くために在留することは認められていない。
- ② 現在の制度では、外国人不法就労者に対しては、労働基準法などの労働法規が適用されない。
- ③ 労働者派遣法が改正されたことにより、製造業は原則として労働者派遣業務の対象外となった。
- ④ 働き方改革による労働基準法の改正により、裁量労働制の対象となる業務の範囲は縮小された。

問7 下線部 f に関連して、次の〔Ⅰ〕～〔Ⅲ〕に示す表現の自由に関する解釈のうち、ヘイトスピーチを規制する立場の根拠となるものをすべて選んだとき、その組合せとして最も適当なものを、下の①～⑧のうちから一つ選びなさい。 9

〔Ⅰ〕 表現は、個人の人格の外部への現れであるから、国家による表現活動への制限は最低限であるべきだ。

〔Ⅱ〕 価値相対主義の下では、ある意見の正しさは、反対意見に対する反論によって確保されるべきだ。

〔Ⅲ〕 表現の自由は、公共の福祉にのっとり、他者を侵害しないよう行使されるべきだ。

- ① I と II と III
- ② I と II
- ③ II と III
- ④ I と III
- ⑤ I
- ⑥ II
- ⑦ III
- ⑧ いずれも該当しない

問8 下線部 g に関連して、民族の問題に関わる日本の状況に関する記述〔Ⅰ〕～〔Ⅲ〕から正しいものをすべて選んだとき、その組合せとして最も適当なものを、下の①～⑧のうちから一つ選びなさい。 10

〔Ⅰ〕 外国出身者に対する不当な差別的言動に対しては、罰則を適用することを定めたヘイトスピーチ対策法が制定された。

〔Ⅱ〕 我が国は難民議定書については加入しているが、難民条約については加入していない。

〔Ⅲ〕 民族教育機関である朝鮮高級学校に対しては、国際関係の変化にかかわらず、人道上の措置として、高校無償化を通じた国の支援が続けられている。

- ① I と II と III
- ② I と II
- ③ II と III
- ④ I と III
- ⑤ I
- ⑥ II
- ⑦ III
- ⑧ 正しいものはない

【問題2】 次の文章を読んで、下の問い（問1～5）に答えなさい。

日本の国会は、衆議院と参議院から構成される二院制を採用している。二院制を採用する利点としては、主に以下の3点が挙げられる。第1に、国会で行われる様々な a 法律案や予算の審議をより慎重にすることができる点である。第2に、b 衆議院と参議院で異なる選挙制度を用いることによって、国会が多様な民意を代表することができる点である。第3に、c 衆議院が解散をしている最中においても参議院で国会の機能をはたすことができる点である。

しかし、世界的には d 一院制を採用している国が多数であり、日本の参議院についても不要ではないか、という議論が存在している。参議院に対する批判の1つは、参議院が大きな権限を持っていることに対してなされている。いわゆる「ねじれ国会」の状況下では議会の機能が低下することは免れない。日本国憲法では e 法律案の議決に関して、衆議院の優越が規定されており、参議院で衆議院と異なる議決がなされた場合、衆議院で再可決することができるが、その要件を満たすことは戦後政治の実情から考えるとかなり難しいものとなっている。つまり、実質的な拒否権を参議院が持っていることとなるため、迅速な議会運営に支障をきたすことになるのである。2つ目の批判は、実際に国会で行われた議決をみると、参議院が衆議院と異なる議決をすることがほとんどないため、参議院は衆議院の「カーボンコピー」にすぎないのではないか、というものである。仮にカーボンコピーのように参議院が衆議院の議決をなぞるだけの機関であれば、その存在意義は薄いと言わざるを得ない。

現在の日本の二院制は、戦後一貫して変わっていない。すべての人が納得する制度は存在しないだろうが、上に記したような議論の存在は、より良い制度を考える必要性を示唆しているのではないだろうか。

問1 下線部 a に関連して、

(1) 日本における立法過程の特徴として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① アメリカと同じく、委員会中心主義が採用されている。
- ② アメリカと同じく、本会議中心主義が採用されている。
- ③ イギリスと同じく、委員会中心主義が採用されている。
- ④ イギリスと同じく、本会議中心主義が採用されている。

(2) 衆議院および参議院での法律案や予算の審議に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 法律案および予算の審議については、衆議院が先議権を持っている。
- ② 予算の議決が衆議院と参議院で異なった場合、必ず両院協議会を開かなければならない。
- ③ 法律案の議決は、両院とも総議員の過半数の出席がなければ行うことができない。
- ④ 法律案および予算の審議の際は、少なくとも1回は公聴会を開かなければならない。

問2 下線部bに関連して、

(1) 現在の衆議院の選挙制度に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 小選挙区と比例代表の両方に立候補する重複立候補は認められていない。
- ② 比例区選挙では全国を11ブロックに分けているが、最も定数が少ないブロックは北海道ブロックである。
- ③ 選挙権年齢を満18歳以上とする2015年の公職選挙法改正に伴い、被選挙権も引き下げられ30歳以上となった。
- ④ 政党や候補者が選挙運動にインターネットを用いることは一部認められるようになったが、インターネットを用いた投票は実現していない。

(2) 2018年7月18日に参議院の議員定数を増加させる改正公職選挙法が可決成立した。この法律の施行によって、2019年と2022年に実施される参議院議員選挙で定数が増加するが、2022年参議院議員選挙時における参議院の議員定数に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 現在と比較して定数が6増加し、246となる。
- ② 現在と比較して定数が4増加し、248となる。
- ③ 現在と比較して定数が6増加し、248となる。
- ④ 現在と比較して定数が4増加し、246となる。

問3 下線部cに関連して、

(1) 衆議院の解散中、内閣は、参議院の を求めることができる。そこでの措置には、次期 開催後、 日以内に衆議院の同意が必要となる。空欄 ～ に当てはまる語句の組合せとして最も適当なものを、次の①～⑥のうちから一つ選びなさい。

- ① A - 臨時国会 B - 特別国会 C - 10
- ② A - 臨時国会 B - 緊急集会 C - 30
- ③ A - 臨時国会 B - 緊急集会 C - 10
- ④ A - 緊急集会 B - 臨時国会 C - 30
- ⑤ A - 緊急集会 B - 特別国会 C - 30
- ⑥ A - 緊急集会 B - 特別国会 C - 10

(2) 議院の解散に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 衆議院の解散は、日本国憲法に基づくものではなく、すべて慣習的に行われている。
- ② 衆議院で内閣不信任案が決議された場合であっても、解散しない場合がある。
- ③ 衆議院が解散された後も、それに伴う選挙が終わるまでは議員の地位は失われない。
- ④ 参議院も、例外的に解散されることがある。

問4 下線部 d に関連して、現在、一院制を採用している国として最も適当なものを、次の

①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 韓国
- ② アメリカ
- ③ イギリス
- ④ ドイツ

問5 下線部 e に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 衆議院での法律案の再可決は、実際に行われたことがない。
- ② 衆議院で可決された法律案を30日以内に参議院が議決しない場合、参議院がその法律案を否決したものとみなすことができる。
- ③ 衆議院で可決し、参議院で否決された法律案は、衆議院でその出席議員の3分の2以上の賛成により、再可決することができる。
- ④ 衆議院で強行採決によって可決された法律案は、参議院で否決されたとしても再可決の対象とはならない。

【問題3】 次の文章を読んで、下の問い（問1～6）に答えなさい。

一定期間に外国との間で行われた、国際的な資金の受け取りと支払いをまとめたものは、国際収支と呼ばれる。2014年にIMF国際収支マニュアル第6版に準拠した国際収支統計に移行して以来、国際収支は、 収支、資本移転等収支、 収支の3項目に大別されている。国際収支をまとめた表は、^a 国際収支表と呼ばれる。

収支は、貿易・サービス収支、第一次 収支、第二次 収支から構成される。このうち、第一次 収支は、雇用者報酬や海外への投資収益を表す一方、第二次 収支は、消費財の無償援助や国際機関への拠出金などを表す。資本移転等収支は、社会資本への無償援助などを表す。 収支は、^b 直接投資、証券投資、金融派生商品、その他投資および^c 外貨準備から構成される。

国際収支表は、国際的な経済取引の特徴や経済構造の変化を分析する際に有用である。例えば、日本の国際収支の変化を振り返ってみると、^d 高度経済成長期前半に、日本経済は国際収支の天井に直面していたが、1960年代後半には、国際競争力の向上に伴い、貿易収支および 収支の黒字が定着した。1980年代に入ると、貿易黒字が巨額となり、欧米諸国との貿易摩擦が発生するようになった。^e 2000年代半ばになると、第一次 収支が増加して貿易収支を上回り、2017年度末時点まで第一次 収支の優位は持続している。経済発展段階説によると、以上のような日本の国際収支の変化は、日本が貿易・サービス収支黒字の大きい「未熟な債権国」から、 収支の黒字が貿易・サービス収支の赤字を補う「成熟した債権国」の段階に移行しつつあることを示唆している。

問1 空欄～に当てはまる語句として最も適当なものを、下の①～⑨のうちから一つずつ選びなさい。

-

-

-

- | | | |
|-----|-----|-----|
| ①資本 | ②労働 | ③恒常 |
| ④経常 | ⑤消費 | ⑥所得 |
| ⑦賃金 | ⑧金融 | ⑨財政 |

問2 下線部aに関連して、国際収支表における3つの収支の関係を表す式として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

① 収支 + 資本移転等収支 + 収支 + 誤差脱漏 = 0

② 収支 + 資本移転等収支 - 収支 + 誤差脱漏 = 0

③ 収支 - 資本移転等収支 + 収支 + 誤差脱漏 = 0

④ 収支 - 資本移転等収支 - 収支 + 誤差脱漏 = 0

問3 下線部bに関連して、直接投資または証券投資の説明として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 外国に現地生産のための工場や会社を設立する投資は、直接投資に含まれる。
- ② 経営権取得のために外国企業の株式を取得する投資は、直接投資に含まれない。
- ③ 配当金を目的に外国企業の株式を取得する投資は、証券投資に含まれる。
- ④ デリバティブ取引に関する投資は、証券投資に含まれない。

問4 下線部cに関連して、2016年末に最も外貨準備高が大きかった国を、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① アメリカ
- ② ドイツ
- ③ 日本
- ④ 中国

問5 下線部dに関連して、当時の日本経済の状況に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 好況が続いて、原材料の輸入が減少した。
- ② 輸出が増加し、外貨準備高が減少した。
- ③ 貿易収支が赤字になり、金融緩和が実施された。
- ④ 金融引き締めが実施され、景気が後退した。

問6 下線部eの原因として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 輸出の増加
- ② 雇用者報酬の増加
- ③ 知的財産権使用の増加
- ④ 海外投資収益の増加

【問題4】 次の文章を読んで、下の問い（問1～4）に答えなさい。

市場において売り手が1社しか存在しない状態を と呼ぶ。そうした市場では競争が十分に行われず、価格が均衡価格に比べて なりやすい。

売り手が数社しかいない状態を と呼ぶ。そうした市場では同じ業種の企業が協調して競争を抑えることがあり、 が設定した価格に他企業が追随することがある。さらに、価格以外の手段によって競争が行われる a 非価格競争 になる場合もある。

電気産業やガス産業といった大型設備を用いる産業においては の利益が生じることがある。このような産業は になる傾向がある。

市場機構が有効に機能するためには、自由な競争が行われ、市場への参入や退出が自由であることなどの条件が必要である。市場機構が機能しない現象を市場の失敗と呼び、b 公共財 におけるフリーライダー問題や、c 企業が公害などの社会的な損失を考慮せずに生産活動を行う外部不経済などが発生する。

問1 空欄 ～ に当てはまる語句として最も適当なものを、下の①～⑧のうちから一つずつ選びなさい。

-

-

-

-

-

- | | | | |
|-----|------------|-----|-----|
| ①独占 | ②プライス・テイカー | ③高く | ④設備 |
| ⑤規模 | ⑥プライス・リーダー | ⑦寡占 | ⑧低く |

問2 下線部 a の例として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 企業が、テレビCMによって製品のイメージを向上させること。
- ② 企業が、製品のアフターサービスを充実させること。
- ③ 企業が、有名なデザイナーを起用し、製品のデザイン性を高めること。
- ④ 企業が、優良顧客のみに適用する値引きキャンペーンを行うこと。

問3 下線部bに関する説明の組合せとして最も適当なものを、下の①～⑧のうちから一つ
選びなさい。 33

- ア 多くの人々が同時に利用できる。
- イ 多くの人々が同時に利用できない。
- ウ 料金を支払わない人を排除できる。
- エ 料金を支払わない人を排除できない。
- オ 民間企業が供給しようとする、供給が過大になる。
- カ 民間企業が供給しようとする、供給が過少になる。

- ① ア、ウ、オ
- ② ア、ウ、カ
- ③ ア、エ、オ
- ④ ア、エ、カ
- ⑤ イ、ウ、オ
- ⑥ イ、ウ、カ
- ⑦ イ、エ、オ
- ⑧ イ、エ、カ

問4 下線部cに関連して、ここでの外部不経済を解決する政策として適当でないものを、次
の①～④のうちから一つ選びなさい。 34

- ① 公害の原因企業に課税する。
- ② 公害の被害者への補償を公害の原因企業に義務づける。
- ③ 公害の原因企業に対して、公正取引委員会が課徴金の納付命令をする。
- ④ 汚染物質の排出を制限する規制を設ける。